

	大阪大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	人間科学部（第1年次：137名、第3年次：10名） 人間科学研究科（M：89名、D：42名）
沿 革	昭和6（1931）年 大阪帝国大学設置 昭和24（1949）年 大阪大学設置 昭和47（1972）年 人間科学部設置 昭和51（1976）年 人間科学研究科設置 平成19（2007）年 大阪外国語大学との統合に伴い人間科学研究科グローバル人間学専攻設置
設置目的等	<p>昭和47（1972）年に、「人間」と「社会」の総合的な理解のために、人間の行動・社会・教育を中心とした文理融合的、ならびに学際的な視点からの研究により、個別学問分野では対応が難しい現代の学術的・社会的課題に応えることを目的として、人間科学部が設置された。</p> <p>急激な高齢化・核家族化・少子化・国際化・情報化など、人間とそれを取り巻く社会環境に次々に生じた新しい問題や多くの課題に対応するため、昭和51（1976）年に人間科学研究科が設置された。</p> <p>平成19（2007）年に、大阪大学と大阪外国語大学との統合により、グローバル化する現代社会で、ローカルな地域を理解し真の国際性をもってコミュニケーションし行動できる人材を、人間科学の視点から育成することを目的とし、人間科学研究科グローバル人間学専攻を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p><b>【総論】</b></p> <p>大阪大学における学際分野（人文社会）においては、真理の探究を図るとともに、我が国における人間の行動学・社会学・教育学・グローバル人間学を人間科学の視点から融合させた学際的な教育研究を先導的に実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p><b>【教育】</b> (学部)</p> <p>○ 人間と社会に関わる現代的諸問題を幅広く捉える行動文理融合的なカリキュラムの下、社会現象を実証的かつ正確に分析し、社会問題への提</p>

言と問題解決に実践的に関わることができる能力など文系・理系にとらわれない実践的かつ柔軟な指向性を有し、広く社会で活躍できる人材を育成する。

- このため、実験・調査・フィールドワークなどの実践性を涵養する科目を教育プログラムの根幹とし、「統計学」と「数学」、情報関連科目を全員が履修する体系的なカリキュラムを編成している。

また、文系・英語コースの開設等により英語での文系授業科目の充実を図っており、それらの英語科目は全学に開放している。

- 今後、学位プログラム全体を通じ卒業時に必要とされる資質や能力がどのようなものかを明示しつつ、最新の研究成果に基づくカリキュラムや積極的な国際化等にとさらに取り組み、体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 日本及び国際社会に貢献する教養を身につけ、グローバルな実践性と高度な「現実対話力」を備えた高度専門職業人・研究者を育成する。
- このため、多文化共生に関係する文系・医学系・工学系部局や産学官との連携と総合した学際的な教育プログラムを軸にフィールドワークやデータ分析の授業科目を充実させ、学際的・実践的・国際的に充実した大学院教育を展開している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、大学院入試への TOEFL の導入（平成 27 年度から実施）や海外の大学との連携等を通じ、学際分野の教育の国際通用性を確保する。

#### 【研究】

- 「人間」と「社会」の総合的な理解という視点に立った文理融合かつ学際的な研究を積極的に推進するとともに、海外の大学や研究機関との国際共同研究などに取り組んでいる。また、認知脳や未来共生などの学際的な研究において学内の結節点としての役割を果たしている。
- 今後も、他部局とも連携した総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引する。また、人間科学の視点から文理が融合した学術研究の発展に寄与するとともに、これらの研究成果を国際的に広く発信する。

**【その他】**

- 臨床心理学研究分野の教員による心理教育相談室や教員免許講習等のリカレント教育、復興やコミュニティ再生に係る研究成果の提供等の社会貢献に取り組んでいる。
- 大阪外国語大学との統合後の効果・課題の検証を踏まえた全学的機能強化に向けた改革を引き続き検討し、社会状況やニーズを踏まえた取組とそのため組織体制の在り方を速やかに見直す。